

貸借対照表

(平成 30 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	313,307	流動負債	244,257
現金及び預金	212,343	買掛金	23,878
受取手形及び売掛金	89,321	短期借入金	15,000
商品	337	1年内返済予定の長期借入金	29,364
前払費用	9,817	未払金	11,845
その他	7,496	未払費用	22,143
貸倒引当金	△6,009	未払法人税等	5,216
固定資産	117,174	未払消費税等	10,087
有形固定資産	33,835	前受金	123,470
建物	22,930	預り金	3,252
工具、器具及び備品	10,905	固定負債	24,357
無形固定資産	58,430	長期借入金	24,357
ソフトウェア	52,029		
のれん	6,400	負債合計	268,614
その他	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	24,909	株主資本	161,867
投資有価証券	2,249	資本金	331,500
長期前払費用	524	資本剰余金	331,692
長期貸付金	27,187	資本準備金	331,500
その他	20,930	その他資本剰余金	192
貸倒引当金	△25,982	利益剰余金	△501,325
		その他利益剰余金	△501,325
		繰越利益剰余金	△501,325
		(うち当期純損失)	(△113,337)
		純資産合計	161,867
資産合計	430,482	負債純資産合計	430,482

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

商品・・・移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

②取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5 年間にわたって均等償却を行うこととしております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

56,152 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 56,853 株

2. 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 5,515 株

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	9,797 千円
減価償却超過額	26,324 千円
投資有価証券評価損	17,933 千円
繰越欠損金	118,523 千円
その他	3,997 千円
繰延税金資産計	176,576 千円
評価性引当額	△176,576 千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 30 年 8 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1)現金及び預金	212,343	212,343	—
(2)受取手形及び売掛金	89,321	89,321	—
(3)長期貸付金(*2)	33,187		
貸倒引当金(*3)	△31,940		
	1,246	1,246	—
(4)買掛金	(23,878)	(23,878)	—
(5)短期借入金	(15,000)	(15,000)	—
(6)長期借入金(*4)	(53,721)	(53,714)	△6

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には、1年内の回収予定分を含んでおります。

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩井 陽介	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 21.7	債務保証	当社銀行に関わる債務保証	68,721	—	—
子会社	(株)VARCHAR	東京都港区	10,000	受託開発	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	資金の回収	6,800	長期貸付金	30,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)VARCHARにつきましては、当事業年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
3. 長期貸付金には、1年内の回収予定分を含んでおります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
2,847円13銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△)
△1,993円52銭

VIII. その他の注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	71,905千円
東京都港区	のれん	のれん	1,600千円
東京都港区	作業用機器	工具、器具及び備品	94千円
東京都港区	作業用機器	有形一括償却資産	56千円

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している事業については、帳簿価額を回収可能額まで減額

し、当該減少額を減損損失（73,656千円）として特別損失に計上しました。